

欧州グリーン・ディールに関する
欧州委員会のコミュニケーション
(2019年12月11日発表)
(仮訳)

調査レポート
「欧州グリーン・ディールの概要と
循環型プラスチック戦略にかかわる
EU および加盟国のルール形成と企業の取り組み動向」
別冊資料

2020年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

欧州ロシア CIS 課

ブリュッセル事務所

本資料は、調査レポート「[欧州グリーン・ディールの概要と循環型プラスチック戦略にかかわる EU および加盟国のルール形成と企業の取り組み動向](#)」の別冊資料として、2019年12月11日に、欧州委員会が発表した「欧州グリーン・ディール」についての政策文書（コミュニケーション）を、日本企業の日 EU・EPA を活用した欧州でのビジネスの展開などの参考用に、ジェトロが日本語に仮訳したものです。翻訳であるため、記載内容の補足や解釈をジェトロで加えることはできませんので、参考資料としてご利用ください。

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

また、仮訳はジェトロが作成したもので、必ずしも 欧州委員会の正式な見解を反映するものではありません。仮訳について、ジェトロ、欧州委員会はいかなる責任も負いません。

This text is a Japanese translation of the Communication on European Green Deal, published by the European Commission. The translation is produced by JETRO and the content of this translation may not reflect the official opinion of JETRO and the European Commission. JETRO and the European Commission are not responsible or liable whatsoever with regard to the information therein.

https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/european-green-deal-communication_en.pdf

1. 序文 緊急課題を絶好の機会に転換する

この政策文書（コミュニケーション）は、EU と EU 市民に向けて、欧州グリーン・ディールを説明するものである。我々の世代の重要な課題である気候および環境に関する課題に取り組む欧州委員会の誓約を再定義する。年々、大気の温暖化が進み、気候が変動している。地球上に生存する 800 万種のうち、100 万種が絶滅の危機にさらされており、森林や海洋も汚染され、破壊されつつある¹。

欧州グリーン・ディールは、これらの課題への対応である。**2050 年に、温室効果ガス排出を実質なくし、経済成長を資源消費から切り離れた、現代的で、資源効率的で競争力のある経済を有する公平で豊かな社会へと、EU が移行することを目的とした新たな成長戦略である。**

さらに、EU の自然資本を保護、維持、強化すること、市民の健康と福利を環境関連のリスクと影響から保護することも目的としている。それと同時に、この移行は公正で包摂的でなければならない。市民を最優先し、最大の課題に直面する地方、産業、労働者に注意を払う必要がある。大幅な変化がもたらされるため、政策が機能し受け入れられるためには、市民がこの移行に積極的に参加し、信頼を持つことが最も重要である。多様性に富んだ市民を結集し、国家・地方政府や自治体、市民社会、産業界を、EU の機関および諮問機関と密接に連携させるような新しい協定が必要である。

EU には、経済と社会を変革し、より持続可能な道に導く集団的能力がある。気候・環境対策、消費者保護、労働者の権利における世界的リーダーとしての力を活かすことができる。排出量の追加的削減は大きな課題である。それには、持続不可能な慣行に縛られず、民間資本を気候・環境対策に向けるために、膨大な公共投資と一層の努力が必要である。EU は、持続可能な解決策を支える一貫した金融制度の構築へ向けた国際的な取り組みを率先して調整しなければならない。この先行投資は、**欧州を持続可能で包摂的な成長の道へ確実に導くチャンス**でもある。このように欧州グリーン・ディールは、各業界が必要とする変革を加速させ、支えることになる。

グリーン・ディールが掲げる野心的な環境目標は、欧州だけでは実現できない。気候変動や生物多様性の喪失の主な要因は、世界中にあり、国境を超越している。隣国やパートナー国を持続可能な道に導くために、EU はその影響力、専門知識、財源を行使できる。EU は、継続的に国際的な取り組みを先導し、同じ考えを持つ国々と同盟関係を築きたい。一方、他国が行動を渋っても、供給の安全保障と競争力を維持する必要性を認識している。

¹ 出典：(i) 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) : 『Special Report on the impacts of global warming of 1.5° C』(1.5° C の地球温暖化による影響に関する特別報告書)、(ii) 生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) : 『2019 Global assessment report on biodiversity and ecosystem services』(2019 年度生物多様性と生態系サービスに関するグローバル評価報告書)、(iii) 国際資源パネル (IRP) : 『Global Resources Outlook 2019: Natural Resources for the Future We Want』(世界資源アウトルック 2019: 我々が求める未来のための天然資源)、(iv) 欧州環境機関 (EEA) : 『the European environment – state and outlook 2020: knowledge for transition to a sustainable Europe』(欧州の環境—2020 年の状況と見通し: 持続可能な欧州への移行に向けた知識)

このコミュニケーションは、欧州グリーン・ディールを遂行するために必要な主要政策および措置の最初のロードマップを提示している。ニーズの変化や政策対応の策定に応じて更新される。EU のすべての行動と政策は、欧州グリーン・ディールの目標に貢献しなければならない。課題は、相関する複雑なものである。政策対応は、健康、生活の質、回復力、競争力を最大限に向上させ、大胆で包括的でなければならない。あらゆる政策領域を超えて、存在するシナジーを活用するために、強力な調整が必要になる²。

グリーン・ディールは、国連の 2030 年アジェンダと持続可能な開発目標を達成するための欧州委員会の戦略³、ならびにフォン・デア・ライエン委員長の施政方針で発表された他の優先課題の実施にとって不可欠である⁴。グリーン・ディールの一環として、欧州委員会はマクロ経済的調整を目的としたヨーロピアンセメスター・プロセスを方向転換し、国連の持続可能な開発目標との統合と、持続可能性ならびに市民の福祉を中心とした経済政策を目指し、持続可能な開発目標を EU の政策立案と対策の中心に置く。

以下の図は、グリーン・ディールの様々な要素を表す。

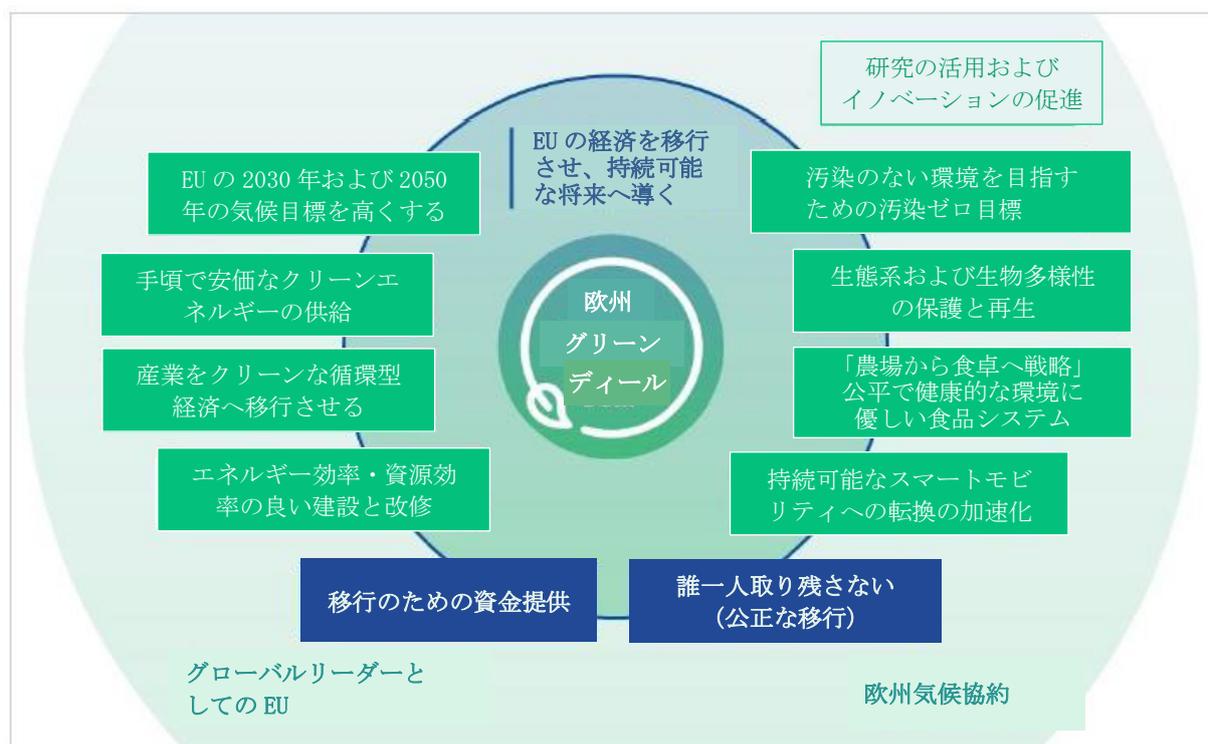


図 1 : 欧州グリーン・ディール

² 『欧州の環境—2020年の状況と見通し：持続可能な欧州への転換に向けた知識』（EEA 著）に基づく

³ <https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld>

⁴ ウルズラ・フォン・デア・ライエン次期委員長の施政方針『[Political guidelines for the next Commission \(2019–2024\) - ‘A Union that strives for more: My agenda for Europe’](#)』（次期委員会（2019–2024）の施政方針—「より高い目標を持つ連合へ—私の欧州アジェンダ」）を参考

2. EUの経済を転換し持続可能な将来へ導く

2.1 極めて改革的な政策の立案

欧州グリーン・ディールを遂行するために、経済、産業、生産・消費、大規模なインフラストラクチャー、交通、食品・農業、建設、課税、社会的利益の分野にわたり、クリーンエネルギーの供給に関する政策を見直す必要がある。これらの目標を達成するために、自然生態系の保護と再生、資源の持続可能な使用、人間の健康の増進をさらに重視することが必要である。これには、EUの経済、社会、自然環境にとって、改革的な変化が最も必要であり、最も有益かもしれない。また、EUはこれらの変化に必要な不可欠な実現手段であるデジタル化も促進し、投資しなければならない。

これらの対策分野は、すべて密接に関連し、相互に補強し合うが、万が一、経済、環境、社会目標のトレードオフが発生した場合は、細心の注意が必要となる。グリーン・ディールは、規制と標準化、投資とイノベーション、国家改革、労使パートナーとの対話、国際協調などのあらゆる政策手段を一貫して採用する。また、欧州社会権の柱（European Pillar of Social Rights）は、誰一人取り残さないような対策を誘導する。

新規の政策だけでは、欧州グリーン・ディールの目標を達成することはできない。新規の取り組みに加え、欧州委員会は加盟国と協力して、グリーン・ディール関連の現行の法規と政策が執行され、効率よく実施されるようにさらに努力する。

2.1.1 EUの2030年と2050年の気候目標を高くする

欧州委員会は、2050年までに気候中立を達成する方法の明確なビジョンを既に提示している⁵。このビジョンは、EUが2020年初頭に気候変動に関する国連枠組条約へ提出する長期戦略の基盤となるべきである。効果のある公正な移行の条件を明確に定め、投資家にとっての予測可能性を提供し、また、移行が不可逆になることを保証するために、**欧州委員会は2020年3月までに欧州初の「Climate Law」（気候法）を立案する。**これにより、2050年までに気候中立目標を法制化する。また、気候法は、EUの全政策が気候中立目標に貢献し、あらゆる部門がその責務を果たすことを保証する。

EUは、気候中立を目指した経済への移行と現代化を既に始めている。1990年から2018年の間、経済が61%成長したにも関わらず、温室効果ガスの排出量は23%削減された。しかし、現行の政策では、温室効果ガス排出量は2050年までに60%しか削減されない。今後10年の間に、より野心的な気候対策など、多くの課題が残っている。

2020年の夏までに、欧州委員会は、**2030年の欧州の温室効果ガス排出量の削減目標を、責任あ**

⁵ 『A Clean Planet for all - A European strategic long-term vision for a prosperous, modern, competitive and climate neutral economy』（すべての人のためのクリーンな地球—繁栄し、現代的で、競争力のある気候中立経済を目指す欧州戦略的長期ビジョン）、COM (2018) 773

る方法で、1990年比で、少なくとも50%、できれば55%減まで引き上げるための影響評価計画を提示する。こうした温室効果ガス排出量のさらなる削減を実現するために、欧州委員会は2021年6月までに、関係する気候に関するすべての政策手段を見直し、必要に応じて改定する提案を行う。欧州排出権取引制度⁶もその対象となり、排出権取引を新たな部門へ拡大する可能性、排出権取引制度⁷の対象外の部門における各加盟国の削減目標、土地利用、土地利用の変更および林業部門への規制⁸も視野に入れる。欧州気候法がそれにあわせて更新されるよう、欧州委員会はその改定を提案する。

これらの政策改革は、経済全体において効果的なカーボンプライシングの保証に役立つ。これにより、消費者と企業の行動変化が促進され、持続可能な公的および民間投資の増加を可能にする。様々なカーボンプライシング制度は、互いを補い合い、首尾一貫した政策枠組みを共同で成すべきである。また、課税を確実に気候目標と同調させることも重要である。欧州委員会は、エネルギー税指令⁹の改定を提案し、環境問題に焦点を合わせながら、欧州議会と理事会がこの分野における法案を全会一致ではなく、特定多数決によって採択するという通常の立法手続きによって採択することを可能にする条約条項の利用を提案する。

多くの国際的なパートナーがEUと同等の目標を持たない限り、炭素リーケージのリスクが潜む。その原因は、生産がEUから排出量削減のより低い目標を持つ他国へ移管されること、またはEU製品がより炭素放出量の多い輸入品に置換されることにある。このリスクが実現すれば、世界の総排出量は減少せず、パリ協定のグローバル気候目標を達成するためのEUおよびEU産業界の努力を阻む。

世界各国の目標に格差が存続すれば、EUが気候目標を高めるにつれ、欧州委員会は、炭素リーケージのリスクを軽減するために、特定の部門を対象にした炭素国境調整メカニズムを提案する。これにより、輸入品の価格がより正確にその炭素含有量を反映することが保証される。この措置は、WTOの規定やその他のEUの国際的義務を順守するように講じられ、排出権取引制度における炭素リーケージのリスクに対応する措置¹⁰の代替手段となる。

欧州委員会は、気候変動への適応に関する新たな、そして一層野心的なEU戦略を採択する。それは、気候変動の影響の軽減（mitigation）への取り組みにも関わらず、気候変動が欧州に多大な影響を与え続けるため、必要不可欠である。気候対策、レジリエンス（resilience）強化、抑止と備えを強化することが必要である。気候変動への適応への取り組みは、自然に基づいた解決策への投資を含み、公共および民間投資に影響を与え続けるべきである。欧州全体で投資家や保険会社、企業、都市、市民らがデータへアクセスし、彼らのリスク管理対策に気候変動も含むような

⁶ 欧州理事会指令 96/61/EC の改定となる、EU 域内の温室効果ガスの排出取引制度を確立する欧州議会および欧州理事会の指令 2003/87/EC の決定版

⁷ パリ協定の下での誓約を達成するための気候対策である、2021年～2030年の各加盟国の年間ベースの温室効果ガス排出量の削減義務に関する規則（EU）2018/842 および改正規則（EU）525/2013

⁸ 2030年の気候エネルギー枠組内の土地利用、土地利用の変更および林業の活動による温室効果ガス排出および排除に関する規則（EU）2018/841、改正規則（EU）525/2013、決定 529/2013/EU

⁹ EUのエネルギー商品および電気の枠組みを再編成する理事会指令 2003/96/EC

¹⁰ 排出許容割当量の無償割当または電気料金の上昇に対する補償など

手段を開発できるようにすることが重要となる。

2.1.2 手頃で安全なクリーンエネルギーの供給

エネルギーシステムのさらなる低炭素化は、2030年と2050年の気候目標を達成するにあたり、極めて重要である。全経済部門におけるエネルギー生産および利用は、EUの温室効果ガス排出量の75%以上を占めている。そのため、エネルギー効率を最優先すべきである。おもに再生可能資源に基づいた電力業界の開発に加え、石炭利用からの早期の脱却と天然ガスの脱炭素化が求められる。同時に、EUの電気供給は、確実でかつ消費者と企業にとって手頃な価格でなければならない。その実現化のために、技術的中立性を尊重しながら、欧州エネルギー市場の完全な統合、連結およびデジタル化が必要である。

加盟国は、エネルギーおよび気候の改定計画を2019年度末までに提出する。エネルギー同盟および気候対策のガバナンスに関する規則¹¹に従い、これらの計画は、欧州全体の目標に向けた各国の野心的な目標を示すべきである。欧州委員会は各国の計画の目標を評価し、十分でなければ、追加対策の必要性を検討する。これは、2030年の気候目標の引き上げにつながる。そのために、欧州委員会は、関連のエネルギー法を2021年6月までに見直し、必要に応じてその改定を勧める。加盟国が2023年に自国のエネルギー・気候計画を改訂する際、この新しい気候目標を反映させるべきである。欧州委員会は、すべての関連法が厳格に行使されることを保証し続ける。

クリーンエネルギーへの転換には、消費者が参画し、恩恵を享受しなければならない。再生可能なエネルギー資源が、最も重要な役割を果たすようになる。加盟国間の地域協力の上に構築された洋上風力発電の増加が一層重要になる。再生可能エネルギー、エネルギー効率、部門を越えたその他の持続可能なソリューションのスマートな統合は、できるだけ低いコストで低炭素化を可能にする。再生可能エネルギーの急速なコスト減少とその支援政策の改善により、すでに家庭の再生可能エネルギー費用を軽減している。欧州委員会は、2020年半ばまでに、スマートな統合を支援する施策を提示する。それと並行して、脱炭素ガス開発支援の強化、競争力のある脱炭素ガスの前向きな市場作り、エネルギー関連のメタン排出問題への対応を通じて、ガス業界の脱炭素化を促進する。

主要なエネルギーサービスを利用できない家庭のエネルギー貧困のリスクに対応し、基本的な生活基準を保証すべきである。住宅を改修するための家庭向け融資制度などの効果的なプログラムは、光熱費を軽減すると同時に、環境保護に役立つ。2020年に、欧州委員会は、各加盟国のエネルギー貧困問題への取り組みを支援するよう指導する。

気候中立への移行のためには、スマートなインフラも不可欠である。国境を越えた協力や地域内の協力の強化により、クリーンエネルギーへの転換を手頃な価格で享受できる。TEN-E規則¹²を含むエネルギーインフラのための規制枠組みを見直し、気候中立の目標との整合性を保証しなけ

¹¹ エネルギー同盟および気候対策のガバナンスに関する規則 (EU) 2018/1999

¹² Trans-European Networks - Energy (汎欧州運輸ネットワーク) 規則

ればならない。この枠組みは、スマートグリッド、水素ネットワーク、二酸化炭素の回収、貯留および有効使用、エネルギー貯蔵などの革新的な技術やインフラの採用と業界の統合を促進すべきである。既存のインフラと資産の一部は、目的適合性および気候レジリエンスを維持するためにアップグレードしなければならない。

2.1.3 産業をクリーンな循環型経済へ動員する

気候中立と循環型経済を実現するのに、産業界全体を動員する必要がある。一つの産業部門とそのすべてのバリューチェーンを変革するのに、25年、つまり一世代分の時間がかかる。2050年までに達成するために、今後5年間で決定し、対策を講じなければならない。

1970年から2017年の間に、世界の年間原料採取量は3倍になり、今もなお増加し続けている¹³ため、世界規模で大きなリスクを伴う。温室効果ガスの総排出量の約半分、生物多様性喪失と水ストレスの90%以上が、資源採取や材料、燃料、食品の加工に起因する。EU産業界は移行し始めたとはいえ、まだEU全体の温室効果ガス排出量の20%を占めている。いぜんとして過度に「直線的」であり、新しい原料を採取、売買、製品に加工した末に、廃棄物または排出物として処分する。使用されるリサイクル由来の原料は、わずか12%に過ぎない¹⁴。

移行により、**持続可能で雇用集約型の経済活動を拡大する機会を与える。**低排出技術や持続可能な製品とサービスは、世界市場で大きな可能性を有する。同様に、循環型経済は、新たな事業や雇用の大きな潜在力を秘めている。しかし、その変革はペースが遅く、進歩が広範囲でも統一的でもない。欧州グリーン・ディールは、EU産業界の包摂的成長の持続可能なモデルへの転換を支持し、加速させる。

2020年3月に、欧州委員会はグリーン化およびデジタル化という2つの課題に対応するEU産業戦略を採択する。欧州は、グリーン・ディールの目標を達成するのに必要不可欠のデジタル化の潜在力を活用すべきである。産業戦略と共に、**新たな循環型経済行動計画**は、EU経済の現代化や、循環型経済が国内および世界規模で与える機会の活用を助長する。新たな政策枠組みの重要な目標の一つとしては、EU域内外における気候中立や循環的製品の先頭市場の開発を促進ことである。

鉄鋼、化学、セメントのようなエネルギー集約型産業は、複数の主要バリューチェーンへ供給しているため、**欧州経済にとって不可欠である。**この部門の低炭素化と現代化が重要である。エネルギー集約型産業のハイレベルグループが公表した勧告は、これらの目標に対する産業界のコミットメントを示す¹⁵。

循環型経済行動計画には、すべての製品の循環型設計を支持する、共通の手法と原理に基づいた

¹³ 『Global Resources Outlook 2019: Natural Resources for the Future We Want』(世界資源アウトルック 2019: 我々が求める未来のための天然資源)、国際資源パネル (IRP)

¹⁴ https://ec.europa.eu/eurostat/tgm/table.do?tab=table&init=1&language=en&pcode=cei_srm030&plugin=1

¹⁵ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_19_6353

「持続可能な製品」政策を盛り込む。その政策は、リサイクルする前に、材料の削減と再利用を優先する。また、新たなビジネスモデルを促進し、環境に有害な製品の EU 市場における販売を阻止するための最低限の要件を制定する。さらに、拡大生産者責任も強化する。

循環型経済行動計画は、すべての産業部門の転換を支援するが、特にテキスタイル、建設、エレクトロニクス、プラスチックといった資源集約型産業に焦点を合わせて対策を講じる。欧州委員会は、意図的に添加されたマイクロプラスチックや、意図せず放出される繊維やタイヤ摩耗などによるプラスチックを対象にした対策を中心に、2018年のプラスチック戦略を継続する。欧州委員会は、EU市場で使用されるあらゆる包装が2030年までに経済的に可能な方法で再利用可能またはリサイクル可能なものにするための要件を策定し、生分解性プラスチックやバイオプラスチックのための規制枠組みを整備し、使い捨てプラスチック対策を講じる。

さらに、循環型経済行動計画には、再利用または修理の可能な製品や耐久性に優れた製品を提供し、消費者の選択肢を広げるよう企業に奨励する対策も含む。また、「修理する権利」の必要性を分析し、機器、とりわけ電子機器の計画的旧式化を抑制する。消費者政策は、消費者が十分な情報を受けた上で製品を選択できるようにさせ、環境保護への移行において積極的な役割を果たす。モノとサービスのレンタルやシェアに基づいた新しいビジネスモデルは、持続可能で良心的な価格でさえあれば役割を果たす。

信頼できる、比較・検証可能な情報も、買い手がより持続可能な選択を行ったり、「グリーンウォッシング」のリスクを低減させるのに重要な役割を果たす。「環境主張」を行う企業は、標準的な手法により環境への影響を評価し主張を実証しなければならない。欧州委員会は、規制または法規制にはよらない取り組みを強化し、虚偽の主張に対処する。デジタル化も、EUで販売される製品の特長に関する情報をより入手しやすくするのに役立つ。例えば、電子製品パスポートは、製品の生産者、材料、修理・分解の可能性、処理法などに関する情報を提供できる。EU機関をはじめとした公共機関は、模範を示して指導すべく、必ず環境に優しい調達を行わなければならない。欧州委員会は、環境に優しい公共調達に関してさらなる法規および指針を提案する。

持続可能な製品政策は、大幅に廃棄物を削減する可能性がある。廃棄物の発生が不可避な場合は、その経済的価値を回収し、環境と気候変動への影響を回避または最小化しなければならない。そのために、過剰包装や廃棄物発生に関する新しい法規制が求められる。それと並行して、EU域内の企業は、二次原料や副産物について安定し、統合された単一市場からの恩恵を享受すべきである。そのために、循環型プラスチック同盟が示しているような、バリューチェーン間のより深い連携が必要である。欧州委員会は、必須リサイクル成分を含む二次原料（例えば、包装材、車両、建設資材、電池）の市場を後押しするために、その法的要件を考察する。市民の廃棄物管理を簡素化し、また、企業のためによりクリーンな二次原料を保証するために、欧州委員会は、廃棄物の分別回収の EU モデルを提案する。EUはEU域外への廃棄物の輸出を停止するべきだという欧州委員会の見解に基づき、廃棄物輸送や違法輸出に関する規制を見直す。

また、資源へのアクセスは、グリーン・ディールを実現しようという欧州の野心的な目標にとっ

て、戦略的な安全保障上の問題である。それゆえに、一次供給源と二次供給源を共に多角化することにより、持続可能な資源、とりわけクリーン技術やデジタル、宇宙および防衛産業に必要な重要な原料の供給を確保することは、この移行を達成するための一つの前提条件である。

EU 産業界は、2030 年までに主要産業部門において画期的技術の最初の商業的応用を開発する「気候および資源の先駆者」を必要としている。優先分野は、クリーン水素、燃料電池、その他の代替燃料、エネルギー貯蔵、二酸化炭素の回収、貯留および有効使用である。その例として、欧州委員会は、2030 年までにゼロ炭素の鉄鋼の製造法につながるクリーン鉄鋼の先端技術を支援し、また、欧州石炭鉄鋼共同体の消滅に伴い残っている資金の一部が使用可能かどうか検討する。より広範には、欧州排出権取引制度イノベーションファンドは、このような大規模なイノベーションプロジェクトの展開を支援する。

産業界との新しい連携の形を奨励したり、戦略的バリューチェーンへの投資は不可欠である。欧州委員会は、電池に関する戦略的行動計画の実施と、欧州バッテリー同盟の支援を継続する。電気車両の成長市場への供給を含め、あらゆる電池のための安全、循環的、持続可能な電池バリューチェーンを保証する法制を提案する。また、欧州委員会は、例えば、的を絞った期間限定の公的支援が新たな革新的なバリューチェーンの構築を支援する「欧州共通利益に適合する重要プロジェクト (IPCEI)」のような形で、同盟や大規模な資源集結につながる取り組みも支援する。

デジタル技術は、多くの部門におけるグリーン・ディールの持続可能な目標の達成において、成功の鍵となる。欧州委員会は、人工知能、5G、クラウドおよびエッジコンピューティング、IoT などのデジタル技術が加速し、また気候変動や環境保護政策の効果を最大限に発揮できるための施策を探る。デジタル化によって、大気汚染や水質汚染の遠隔モニタリング、またはエネルギーや天然資源消費のモニタリングと最適化の機会が生まれる。同時に、欧州は持続可能性を核とするデジタル部門を必要としている。欧州委員会は、ブロードバンドネットワーク、データセンター、ICT 装置などを通じて、デジタル部門のエネルギー効率やその循環型経済性を高めるための施策も考察する。欧州委員会は、電子通信サービスの環境影響の透明性を向上させる必要性、新型ネットワークを展開する際のより厳格な施策、不要になった携帯電話、タブレット、充電器などの返却を促進する「回収制度」を支援する仕組みの効果について評価する。

2.1.4 エネルギー効率・資源効率が高い建設と改修

建物の建設、利用および改修は、大量のエネルギーや鉱物資源（砂、砂利、セメントなど）を必要とする。また、建物は総エネルギー消費量の 40% を占めている。現在は、各加盟国における建物の年間改修率は、0.4~1.2% である。EU のエネルギー効率目標と気候目標を達成するには、これを少なくとも倍にする必要がある。同時に、約 5 千万人の消費者は、住宅を十分に暖かく保つのに苦勞している。

エネルギー効率とエネルギー価格という 2 つの課題に対応するために、EU とその加盟国は、公共・民間の建物の「リノベーションの波」を起こすべきである。改修率を上げるのは簡単ではな

いが、改修により光熱費を削減し、エネルギー貧困を軽減することができる。また、建設業を活気づけ、中小企業と地元の雇用を支援する機会にもなる。

欧州委員会は、**建物のエネルギー効率に関する法律を厳格に施行する**。まず 2020 年に、各加盟国のリノベーション長期戦略¹⁶を評価する。また、様々なエネルギー源の相対価格が、エネルギー効率化を適切に推進するという広範囲の取り組みの一環として、欧州委員会は、欧州排出権取引制度に建物からの排出へ拡大する可能性を探る。さらに、欧州委員会は建設製品規則¹⁷を見直す。新設および改修された建物の設計が、全段階において循環型経済の要件を満たすよう保証し、建物の総合的なデジタル化や気候レジリエンスの強化をもたらすべきである。

同時に、欧州委員会は、**ステークホルダーと連携し、2020 年に改修に関する新たな取り組みを講じるよう提案する**。その一環として、建築業と建設業、建築家と土木技師、地方自治体が集結するオープンプラットフォームを提供し、改修にあたっての障害に対応する。この取り組みには、中期投資戦略「インベスト EU (InvestEU)」の下で、革新的な融資制度も取り入れる。これらの融資制度の対象としては、契約型エネルギー管理によって改修を展開できる住宅協会または省エネルギー支援サービス企業が考えられる。より条件がよい融資やスケールメリットを享受できるよう、改修の取り組みを集結させることが根本的な狙いである。さらに、欧州委員会は、賃貸物件や共同所有物件へのエネルギー効率に関する投資を阻害する各国の規制障壁を取り除く努力もする。光熱費に苦しむ世帯を援助するために、特に公営住宅の、改修に注意を払う。また、建物のエネルギー効率化によって費用を節約し、それを教育や公衆衛生に割り当てることで、校舎や医療施設の改修にも重点を置くべきである。

2.1.5 持続可能なスマートモビリティへの転換の加速化

運輸部門は、EU の温室効果ガスの総排出量の 4 分の 1 を占め、なお増加傾向にある。気候中立を達成するために、2050 年までに輸送からの排出量を 90%削減しなければならない。道路、鉄道、航空、水上輸送はすべてその削減に協力しなければならない。持続可能な輸送の実現というのは、利用者を第一に考え、現在の移動手段よりも、手頃でアクセス性が良く、かつ健康的でクリーンな代替手段を提供することを意味する。欧州委員会は、この課題に対処し、すべての排出源に取り組む持続可能なスマートモビリティ戦略を 2020 年に採択する。

複合輸送を強力に推進する必要がある。これにより、輸送システムの効率が上がる。優先事項として、現在、陸上貨物輸送の 75%を占める道路輸送の多くを、鉄道および内陸水路輸送に転換すべきである。そのために、鉄道および内陸水路の管理法を改善し、許容量を増加する施策が求められる。欧州委員会は、2021 年までにそれらを提案する。また、欧州委員会は、複合輸送指令¹⁸を撤廃し、鉄道輸送、内航海運を含む水路輸送を絡み入れた複合貨物輸送を支える効果的なツ

¹⁶ 建物エネルギー性能指令 (Energy Performance of Buildings Directive) に定められた要件の一つである

¹⁷ 理事会指令 89/106/ECC を撤回し、建設製品の調和された販売要件を制定する規則 (EU) 305/2011

¹⁸ 加盟国間の特定の複合貨物輸送のための共通規則の確立に関する指令 92/106/EEC の改正指令案、COM (2017) 648

ルに変える改定の提案を検討する。航空部門に関しては、同部門からの排出量の大幅な削減を支援するため、真の欧州単一空域（Single European Sky）に関する欧州委員会の法案の準備を再開しなければならない。

自動化および連結された複合一貫モビリティは、デジタル化によって可能になるスマートな交通管理システムとともに、ますます重要になる。特に都市部における渋滞や汚染を軽減できる新型の持続可能なモビリティサービスを支援できるように、EU の輸送システムとインフラを最適化する。欧州委員会は、コネクティッド・ヨーロッパ・ファシリティ（Connected Europe Facility）などの財政手段を通じて、スマート交通管理システムや「サービスとしてのモビリティ」ソリューション技術の開発を支援する。

輸送の価格は、環境や健康へ及ぼす影響を反映しなければならない。化石燃料への補助金を廃止すべく、エネルギー税指令の改定を機に、欧州委員会は、航空燃料と海上燃料を含む現在の免税対象を精査し、抜け穴を塞ぐ最適な方法を考察する。同様に、欧州委員会は、欧州排出権取引制度を海運部門へ拡張し、航空会社への無償割り当てを削減する。国際民間航空機関（ICAO）、国際海事機関（IMO）などの国際レベルの対策により、そのような取り組みを調整する。また、欧州委員会は、EU における効果的な道路利用料金制度を新たに検討する。ユーロビニエット指令¹⁹についての欧州委員会の原案のように、高い目標を維持するように欧州議会と欧州理事会に呼び掛け、必要に応じて当指令を撤廃し、代替策を提案したい。

同時に、EU は、**持続可能な輸送用代替燃料の生産および整備を促進すべきである。**2025 年までに、欧州の道路を走ることを期待されている 1,300 万台ものゼロ排出車や低排出車のために、約 100 万の公共充電・充填設備が必要となる。欧州委員会は、移動距離の長い地域、人口密度の低い地域を中心に、公共充電・充填設備の慢性的な不足が発生している場所において、その配備を支援し、なるべく早急に新たな資金調達を行う。これらの取り組みは、各国で講じられる対策を補完する。欧州委員会は、様々な輸送手段向けの持続可能な代替燃料の生産と消費を促進するための立法の可能性を検討する。また、欧州委員会は、代替燃料インフラ指令²⁰と、ゼロ排出・低排出の車両と船舶の展開を加速するための TEN-E 規則も見直す。

輸送は、特に都市部において、劇的に汚染を減らす必要がある。複数の対策を組み合わせ、排気ガス、都市の混雑、公共交通手段の改善に対応すべきである。欧州委員会は、内燃機関自動車を対象に、さらに厳格な大気汚染物質排出基準を提案する。また、欧州委員会は、2025 年以降、排出ゼロのモビリティへの道を切り開くために、乗用車とバンの CO₂ 排出性能に関する法律を 2021 年 6 月までに見直すことを提案する。それと並行して、既存および将来の車両向けの CO₂ 排出性能基準の補足として、欧州排出権取引制度の道路輸送への適用を検討する。最も汚染のひどい船舶の EU の港湾への入港規制、係船の陸上電力供給システムの利用義務を含む海上輸送に関する対策を講じる。同様に、飛行機や空港の運用による汚染物質の放出対策により、空港周辺の大気汚染を改善すべきである。

¹⁹ 特定のインフラ利用のための重量貨物車課税に関する指令 1999/62/EC の改正指令案、COM (2017) 275

²⁰ 代替燃料供給インフラの整備に関する指令 2014/94/EU

2.1.6 「農場から食卓まで」：公平で健康的な環境に優しい食品システム

欧州の食品は、安全かつ栄養豊富で、質の高いことで有名である。今後、持続可能性の世界基準となるべきである。より持続可能なシステムへの転換が始まったとはいえ、急速に増加する世界人口に食品を供給するには、既存の生産法では、課題が残る。食品生産は、今もなお大気、水質、土壌汚染をもたらし、生物多様性の喪失や気候変動の原因となり、天然資源を過剰消費しながら、大量の食品ロスが発生し続けている。それと同時に、栄養価の低い食生活が肥満や癌などの病気を引き起こしている。

食品のバリューチェーンのあらゆる関係者にとって、新しいチャンスが到来している。新技術や科学的発見に加え、持続可能な食品に関する市民の意識と需要の高まりによって、すべてのステークホルダーに利益をもたらす。欧州委員会は、2020年の春に「農場から食卓まで」戦略（“Farm to Fork” Strategy）を提示し、フードチェーンのすべての段階をカバーする、より持続可能な食品政策の道を切り開くため、広範なステークホルダー間の議論を開始する。

欧州の農業従事者や漁業従事者が、この移行を管理する鍵となる。「農場から食卓まで」戦略は、彼らの気候変動対策、環境保護、生物多様性保護の取り組みを強化する。共通農業政策および共通漁業政策は、引き続き、農業従事者、漁業従事者とその家族の適正な生活基準を保証しながら、彼らの取り組みを支援する重要な手段となる。2021年～2027年の共通農業政策に関する欧州委員会の提案では、共通農業政策の総予算の40%以上、また、海洋漁業基金の30%以上を気候対策に割り当てることを規定している。

欧州委員会は、少なくとも提案で規定した目標が達成されるように、欧州議会および欧州理事会と協力する。共通農業政策の見直しが2022年初頭に延期される可能性が高い以上、欧州委員会は、各国の農業戦略計画が最初から確実にグリーン・ディールおよび「農場から食卓まで」戦略の目標を反映するように、加盟国とステークホルダーと協力する。欧州委員会は、これらの戦略計画が、厳格な気候・環境基準に照らして評価されることを確認する。これらの計画は、精密農業、有機農業、アグロエコロジー、アグロフォレストリー、より厳格なアニマルウェルフェア基準などの持続可能な慣行につながるべきである。基準の順守から実績を重視するようにすることにより、環境対策といった施策により、土壌の炭素管理と貯蔵、水質改善と放出量削減を目指した養分管理の改善を含む、農業従事者によるさらなる環境・気候対策の成果を報いるべきである。さらに、欧州委員会は、低炭素食品の供給源として、持続可能な水産物の可能性を高めるために、加盟国と協力する。

各国の戦略計画は、化学農薬の使用とリスクならびに、肥料と抗生物質の使用量の大幅な削減を目指すという一層高い目標を反映しなければならない。欧州委員会は、ステークホルダーとの対話に基づき、これらの削減目標を実現するために必要な法的およびその他の施策を特定する。また、欧州の有機農業の耕地面積を拡大する必要もある。EUは、農作物を害虫や病害から保護する革新的な方法を開発し、食品システムの持続可能性を改善する画期的な新技術の潜在的役割について、その安全性を保証しながら、考察しなければならない。

また、「農場から食卓まで」戦略は、循環型経済の実現にも寄与する。食品の輸送、保管、包装、食品廃棄物への対策を講じることで、食品加工部門および小売部門による環境負担の軽減を目指す。これには、EU レベルでの調査の実施および調査能力の強化などの食品偽装対策や、藻類由来の水産物といった革新的な食品・飼料製品を特定するプロセスの開始が含まれる。

最後に、「農場から食卓まで」戦略は、**持続可能な食品消費ならびに、すべての人のために手頃で健康的な食品を奨励する**。関連する EU の環境基準を満たさない輸入食品は、EU 市場での流通を許されない。欧州委員会は、消費者が、健康的で持続可能な食生活を選び、食品廃棄物を削減するのを支援する施策を提案する。また、欧州委員会は、デジタル媒体などを通じて、食品の生産元、栄養価、環境フットプリントなどに関するより正確な情報を消費者に伝える新たな方法を探求する。さらに、「農場から食卓まで」戦略には、バリューチェーンにおける農業従事者の地位を向上させるための提案も含まれる。

2.1.7 生態系および生物多様性の保護と再生

生態系は、食料、きれいな水、清浄な空気、シェルターなどの必要不可欠なサービスを提供している。自然災害、害虫、病害を軽減し、気候の調整に役立つ。しかし、EU は、生物多様性条約における愛知目標など、2020 年現在、最も重要な環境目標の一部を達成していない。EU とその国際パートナーは、生物多様性の喪失を阻止すべきである。生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォームの 2019 年度地球規模評価報告書²¹では、生物多様性の地球規模での崩壊を指摘しており、土地と海洋の利用変化、天然資源の直接的搾取、そして気候変動を、生物多様性喪失の主な要因として挙げている。

2020 年 10 月に中国の昆明で開催される**生物多様性条約締約国会議**は、生物多様性の喪失を阻止する強固な国際的枠組みを採択する機会となる。EU が中心的な役割を担えるように、欧州委員会は、**2020 年 3 月までに生物多様性戦略**を提示し、2021 年に具体的な対策で実行に移す。その戦略は、締約国会議における EU の立場を概説し、多様性を保護する世界目標ならびに測定可能な目標に裏打ちされた、EU の生物多様性喪失の主要な原因に対応するための誓約を掲げる。

生物多様性戦略は、これらの目標を達成するための具体的な対策を特定する。その中に、Natura 2000 ネットワークを基にした、生物多様性に富んだ陸上および海洋保護区域の面積の拡大というような数値的目標も盛り込むことができる。欧州委員会は、炭素貯留能力が高い生態系などを含む、ダメージを受けた生態系を改善し、良好な生態学的状態に再生するのに、加盟国に役立つ法制などの対策を特定する。また、生物多様性戦略には、欧州の都市の緑化や、都市空間における生物多様性の増加に関する提案も含まれる。欧州委員会は、自然再生計画の作成を検討し、この目標を達成するための加盟国向けの財政支援の方法を考察する。

すべての EU 政策は、欧州の自然資本の保護および再生に寄与しなければならない²²。2.1.6 で概

²¹ <https://ipbes.net/news/ipbes-global-assessment-preview>

²² EU 指針 SWD (2019) 305 FINAL、『EU guidance on integrating ecosystems and their services into decision-making』（生態系およびそのサービスを意思決定に組み込むための EU 指針）

説された「農場から食卓まで」戦略は、農業で使用される農薬や肥料に対応する。特に影響が出やすい地域において、漁業が生態系へ及ぼし得る悪影響を軽減する対策は、共通漁業政策の下で講じ続ける。さらに、欧州委員会は、より連結かつ管理された海洋保護区域を支援する。

気候変動の影響で、森林生態系にはますます負荷がかかっている。EU の気候中立および健全な環境を達成するために、**EU の森林地を質・量ともに改善しなければならない。**持続可能な森林再生や育林および荒廃森林の再生は、森林の再生力を改善し、循環型のバイオ経済を促進する上に、二酸化炭素の吸収量を増やすことができる。2030年の生物多様性戦略を基に、欧州委員会は、森林循環全体をカバーし、森林が提供する多くのサービスを促進する新たな森林戦略を準備する。

新 EU 森林戦略の主要目標は、欧州における育林と森林の保護および再生である。それにより、生物多様性に有利な生態学的原則を徹底的に尊重しながら、二酸化炭素吸収量の増大、森林火災の頻度と規模の縮小、バイオ経済の促進を支援する。共通農業政策のもとでの各国の戦略計画では、森林管理者が持続可能な方法による森林保全、育成、管理を行えるように奨励すべきである。世界の森林の保護および再生のための EU による対策についてのコミュニケーション²³をもとに、欧州委員会は、規制を敷く、または森林伐採、森林劣化に関与しない輸入製品やバリューチェーンを促進するなどの施策を講じる。

持続可能な「ブルーエコノミー（海洋経済）」は、EU の土地資源に対する何重もの負担の軽減において、また気候変動の対応において中心的な役割を果たさなければならない。気候変動の影響の軽減および気候変動への適応における海洋の役割について、ますます認識が高まっている。海洋経済に関わる部門は、水産・海洋資源の利用を改善したり、農地への負荷を軽減できる新しいタンパク質源の生産および利用を促進することで役に立つ。より一般的には、気候変動の永続的な解決策のためは、健全で再生力のある海洋などの自然に基づいた解決策に一層注意を払う必要がある。欧州委員会は、気候変動に関する政府間パネルが発表した海洋に関する特別報告²⁴の所見を分析した上で、海洋分野の施策を提案する。その中で、洋上再生可能エネルギーの成長力を発揮するため、海洋域のより持続可能な管理法を取り入れる。また、欧州委員会は、違法・無報告・無規制の漁業を一切容認しないアプローチを取る。ポルトガルで開催される 2020 年度国連海洋会議は、EU にとって海洋問題対策の重要性を強調する機会となる。

2.1.8 汚染のない環境を目指すための汚染ゼロ目標

汚染ゼロの環境を作るために、汚染の発生を防ぐ対策、その除去および改善施策が一層求められる。欧州市民および生態系を保護するために、EU は、大気、水質、土壌、消費財の毒性の監視、報告、予防、改善を強化しなければならない。その実現手段として、EU およびその加盟国は、あらゆる政策と規制をより体系的に考察する必要がある。**複合的に相関するこれらの課題に対処するために、欧州委員会は 2021 年に大気、水質、土壌ゼロ汚染行動計画を採択する。**

²³ COM/2019/352 final

²⁴ 『Special Report on the Ocean and Cryosphere in a Changing Climate』（海洋と雪氷圏の気候変動に関する特別報告書）

地下水と地表水の自然な機能を再生しなければならない。それは、湖、川、湿地、河口などにおける生物多様性を保護、再生し、氾濫の被害を軽減するために必要不可欠である。「農場から食卓まで」戦略を実施することで、過剰栄養に起因する汚染が減少する。それに加え、欧州委員会は、都市からの汚染水の流出や、薬剤などを含む、マイクロプラスチックや化学物質といった新しい、または特に有害な汚染源に対処する施策を提案する。さらに、複数の汚染物質の複合影響に対処する必要がある。

欧州委員会は、現行の大気質基準に関する評価から得られた教訓²⁵を活用する。また、より清浄な大気環境の実現を目指す自治体を支援するために、モニタリング²⁶、モデリング、大気汚染改善計画に関する規定を強化するよう提案する。欧州委員会は、特に大気質基準が WHO の勧告に沿うように見直すことを提案する。

欧州委員会は、大規模産業施設による汚染に対応する EU の施策を見直す。業界別の法制範囲を考察し、気候、エネルギー、循環型経済政策との整合性を図る。また、欧州委員会は、労働災害の防止を改善するために加盟国と協調する。

汚染ゼロの環境を保証するために、欧州委員会は持続可能性を目指した化学戦略を提示する。それにより、市民および環境を有害化学物質から守り、さらに安全かつ持続可能な代替品を開発するイノベーションを推進する。産業界を含め、すべての関係者は、健康および環境保護を国際的競争力と融合させるよう協力すべきである。法的枠組みを簡素化し強化することにより、実現できる。欧州委員会は、EU 機関と科学研究機関を上手く活用して「一つの物質に一つの評価」の方向へ進む方法と、化学物質に関する対策の優先順位を決める際の透明性を向上させる方法を考察する。同時に、規制枠組みは、内分泌かく乱物質、輸入品などの製品に含まれる有害物質、複数の化学物質による複合影響、難分解性物質によって引き起こされるリスクに関する科学的根拠を早急に反映しなければならない。

2.2 あらゆる EU 政策において持続可能性を重視する

2.2.1 グリーンファイナンスおよびグリーン投資の追求、公正な移行の保証

欧州グリーン・ディールが掲げる目標を達成するためには、多額の投資が必要である。欧州委員会は、現行の 2030 年の気候・エネルギー目標を達成するには、2018 年の GDP の約 1.5%²⁷に相当する年間 2,600 億ユーロの追加投資が必要であると推定した²⁸。この投資の流れは、長期間持続する必要がある。このような規模の投資課題は、公共および民間部門双方を動員しなければな

²⁵ Fitness check of the Ambient Air Quality Directives (大気質指令の適合性評価) SWD (2019) 427

²⁶ デジタル化がもたらす新たなモニタリング手段を含む

²⁷ 気候適応やその他の環境課題（生物多様性など）を考慮に入れていないため、控え目な見積もりである。また、変革の社会的コストや無活動のコストのために必要な公的投資も考慮されていない。

²⁸ 『United in delivering the Energy Union and Climate Action - Setting the foundations for a successful clean energy transition』(団結してエネルギー連合および気候対策を達成する — クリーンエネルギーへの転換を成功させる基盤を作る) (コミュニケーション COM (2019) 285)

らない。

欧州委員会は、この追加的な資金需要を満たすために、「**持続可能な欧州投資計画 (Sustainable Europe Investment Plan)**」を提示する。この計画は、サステナブル投資を支援するための資金調達と、グリーン投資を促進する枠組みの改定案を組み合わせる。同時に、持続可能なプロジェクトのパイプラインの構築が不可欠である。技術支援およびアドバイス支援によって、プロジェクトの特定や準備、また資金源へのアクセスにおいてプロジェクト開発者を支援する。

EU 予算は、重要な役割を果たす。 欧州委員会は、あらゆる EU プログラムにおいて気候問題を重視し、総予算の 25% を気候関連に充てるという目標を提案している。また、歳入の面でも、EU 予算が気候目標の達成に寄与する。欧州委員会は、新しい歳入源（「独自財源」）を提案している。その一つは、リサイクルできないプラスチック包装廃棄物に関連するものであり、もう一つは、欧州排出権取引制度による収益の 20% を EU 予算に計上することである。

InvestEU の少なくとも 30% は、気候変動への対応に充てられる。 さらに、プロジェクトは、気候、環境、社会的目標への貢献度を審査するために、持続可能であると証明することが必要とされる。また、InvestEU は、加盟国に対して、その領土や地域における環境関連の結束政策の目標の達成などに EU 予算の保証を活用する選択肢を与える。また、EU 政策目標を達成するために、InvestEU は、各国の政府関係金融機関との協力を深めることで、それらの事業の総合的なグリーン化を促進することができる。さらに、欧州排出権取引制度の改定の一環として、欧州委員会は、EU 長期予算を財源としていないイノベーションファンドおよび現代化ファンド (Innovation and Modernisation Funds) の役割を見直す。その狙いは、画期的な気候中立ソリューションを EU 全体に展開するという両ファンドの役割と効果を強化することである。欧州排出権取引制度を改定する際、公正な移行の資金強化を目指し、許容割当量から得られる追加的収入を EU 予算に計上することも検討する。

欧州委員会は、欧州投資銀行 (EIB) グループ、各国の政府関係金融機関、その他の国際金融機関とも連携する。EIB は、2025 年までにその気候目標を 25% から 50% の 2 倍に引き上げ、欧州の気候銀行になるという目標を自ら設定している。

持続可能な欧州投資計画の一環として、欧州委員会は、誰一人取り残さないことを目指し、「**公正な移行基金 (Just Transition Fund)**」を含む「**公正な移行メカニズム (Just Transition Mechanism)**」を提案する。この移行は、公正かつ包摂的な方法でなければ成功できない。最も弱い弱者こそ、気候変動や環境破壊の影響を最も受ける。一方、その移行をすすめることで、ビジネスモデル、スキル要件、相対的価格における抜本的な構造変化が起こる。社会的、地理的環境によって、市民が受ける影響が変わる。加盟国、地域、都市によって、移行の出発点も異なれば適応能力も異なる。このような課題には、あらゆるレベルにおいて確固たる政策対応が求められる。

公正な移行メカニズムは、化石燃料または炭素集約的なプロセスに依存しているため、最も影響を受ける地域や部門に焦点を合わせる。 EU 予算および EIB グループによる財源を基に、必要な民間および公的資金を調達する。低炭素化や気候レジリエンスへの転換の促進に直結した支援と

なる。また、移行の影響を最も受ける市民や労働者の保護を目指し、新たなスキルの習得プログラム、新たな経済部門における雇用、またはエネルギー効率が高い住宅へのアクセスを提供する。欧州委員会は、加盟国や地域と協力して、地域の公正な移行計画の整備を支援する。

このメカニズムは、移行に直接関連するあらゆるプログラムや、欧州地域開発基金（European Regional Development Fund）、欧州社会基金プラス（European Social Fund Plus）などの他の基金を介して、大きく貢献している EU 予算の補足となる。

移行にかかる長期的な資金需要に応えるために、欧州委員会は、持続可能な欧州投資計画の一環として、追加的財源の開拓とその革新的な方法について、関係するパートナーと共に探求し続ける。

社会的に公正な移行の必要性は、EU レベルおよび国家レベルの政策にも反映させるべきである。その中には、カーボンプライシング政策の影響を受ける人々に対し、公共交通機関などのような手頃な解決策を提供するための投資や、エネルギー貧困に対処する施策、新たなスキルの習得を促進する施策が含まれる。気候・環境政策の一貫性および総体的なアプローチは、様々な輸送手段への課税を巡る議論によって示されるように、通常それが公正であるとみなされるための前提条件となる。企業とその従業員が変化を予想し、首尾よく管理するには、積極的な社会的対話が役立つ。マクロ経済的調整を図るヨーロッパアンセメスター・プロセスは、これらの問題に対する各国の政策を支える。

民間部門は、グリーンな移行のための資金調達の鍵となる。資金や資本の流れをグリーン投資へ誘導し、座礁資産を防ぐために、長期的なメッセージを送る必要がある。欧州委員会は、2020 年度第 3 四半期に、複数の対策に焦点をあてた、新たなサステナブルファイナンス戦略を提示する。

第一に、この戦略はサステナブル投資の基盤を強化する。そのために、欧州議会と欧州理事会が環境的に持続可能な活動を分類するタクソノミー（taxonomy、持続可能な経済活動の類型）を採用することが特に求められる。多くの企業は、まだ長期的発展や持続可能性の要素よりも短期的業績にばかり集中するため、持続可能性をコーポレート・ガバナンス枠組みにさらに組み込むべきである。同時に、企業や金融機関は、投資家が投資の持続可能性を十分に把握できるよう、気候・環境データの公開を向上させる必要がある。そのために、欧州委員会は非財務情報報告指令を見直す。環境的リスクや軽減の可能性が適切に管理され、また、それに関連する取引費用が削減されるように、欧州委員会は、事業やその他のステークホルダーが EU 域内および国際的に標準化された自然資本会計にさらに取り組むことができるように支援する。

第二に、サステナブル投資をより簡単に特定したり、その信頼性を保証することで、投資家および企業により多くの機会を与える。達成手段として、個人投資家向けなどの投資商品の明確な表示や、最も簡便な方法でサステナブル投資を可能にする EU グリーンボンドを開発することが考えられる。

第三に、気候・環境リスクを管理し、金融制度に統合する。具体的に、これらのリスクをより上手く EU のプルデンシヤル枠組みに統合し、グリーン資産に対する既存の資本要件の適合性を評

価する。また、特に自然災害による物理的リスクや損害などの気候・環境リスクへのレジリエンスを強化するために、欧州の金融制度をどのように活用できるかを考察する。

2.2.2 国家予算のグリーン化および適正な価格シグナル

各加盟国の国家予算は、移行に重要な役割を果たす。グリーン予算ツールの活用を増やすことで、公的投資や消費、課税の方向を有害な補助金からグリーンな優先事項へと向け直すことができる。欧州委員会は、グリーン予算の執行についての審査やベンチマーキングを行うために加盟国と協力する。それにより、年間予算および中期財政計画が、どれだけ環境的配慮やリスクを考慮しているかを評価しやすくなり、優良事例から学べる。欧州の経済ガバナンス枠組みの改定には、公共財政の質との関連で、グリーンな公的投資が含まれる。これは、EU の財政ガバナンスをいかに改善するか熟考することである。その結果によって、今後可能な措置の基盤が形成される。そのうちの一つは、債務の持続可能性に伴うリスクに対するセーフガードを維持しながら、EU 財政規制下でのグリーン投資への対処法である。

適切に策定された税制改革は、経済成長および気候レジリエンスを促進し、より公平な社会および公正な移行に貢献できる。適正な価格シグナルを送り、生産者、利用者、消費者が行う持続可能な行動に対して適切なインセンティブを与えることで、直接的な役割を果たす。国家レベルでは、欧州グリーン・ディールは、化石燃料への補助金の廃止、労働から汚染へ税負担を転嫁する、社会的配慮など、大幅な税制改革に必要な環境を整える。有機栽培の果物や野菜を支援するなど、高く設定しなおした環境目標を反映するために、加盟国が付加価値税（VAT）率をより集中的に活用できるよう、現在、欧州理事会が審議している付加価値税に関する欧州委員会の提案が早急に採択されることが必要である。

環境・エネルギー国家補助金ガイドラインなど、関連する国家補助金ガイドラインの評価が進行中である。これらのガイドラインを 2021 年までに見直し、欧州グリーン・ディールの政策目標を反映させ、2050 年までの気候中立達成へのコスト効率のよい移行を支援する。また、EU 域内市場における公平な競争を保証しながら、特に最も汚染度の高い化石燃料から段階的に脱却していく。また、これらの見直しは、クリーンな製品の展開を阻害する市場障壁に対応する機会となる。

2.2.3 研究の活用およびイノベーションの促進

欧州グリーン・ディールの目標を達成するには、新たな技術、持続可能なソリューションおよび破壊的なイノベーションが不可欠である。クリーン技術における競争優位性を保持するために、EU はあらゆる部門において、また単一市場全体にわたり、新たな技術の大規模な展開および実証を大きく増加させ、革新的なバリューチェーンを構築する必要がある。この課題は、個々の加盟国の資力を越えるものである。ホライズン・ヨーロッパは、他の EU プログラムとの相乗効果により、各国の公的および民間投資の活用に必要な役割を果たす。ホライズン・ヨーロッパの予算の 35%以上は、グリーン・ディールの実行に関連した新しい気候関連のソリューションに充て

る。

ホライズン・ヨーロッパのプログラムの下で利用可能な一連の手段は、必要とされる研究およびイノベーション努力を支援する。4つの「グリーン・ディール・ミッション」は、気候変動への適応、海洋、都市、土壌などの分野における大規模な変革を促進する。これらのミッションは、地域や市民を含む多様なステークホルダーを集結させる。産業界と加盟国との連携により、電池を含む輸送、クリーン水素、低炭素な製鋼製造、循環型バイオ分野、建築環境における研究およびイノベーションを支援する。欧州イノベーション工科大学院（European Institute for Innovation and Technology）が運営する知識・イノベーション共同体は、気候変動、持続可能なエネルギー、未来の食品、スマートで環境に優しい統合都市交通に関して、高等教育機関、研究機関、調査会社間の協力を促進し続ける。一方、欧州イノベーション評議会（European Innovation Council）は、有望なスタートアップ企業や中小企業を対象に、グローバル市場で迅速に事業拡大ができる画期的なグリーン・ディール・イノベーションを実現できるよう、資金、株式投資、事業アクセラレーションサービスを提供する。

従来のアプローチだけでは不十分である。実験や、部門・分野を越えた研究を重視しながら、EUの研究・イノベーションアジェンダは、グリーン・ディールの目標達成に必要な体系的なアプローチを取る。また、ホライズン・ヨーロッパのプログラムは、社会的プル要因と技術的プッシュ要因の組み合わせを目指す取り組みにより、地域社会を巻き込み、より持続可能な将来に向けて協力する。

アクセスしやすく、相互運用可能なデータは、データ重視のイノベーションの中核にある。これらのデータは、デジタルインフラ（スーパーコンピューター、クラウド、超高速ネットワークなど）や人工知能ソリューションとともに、事実に基づいた決定を可能にし、環境課題を理解・対処する能力を高める。欧州委員会は、環境分野における移行を促進するために、デジタル化がもたらす恩恵を十分に開拓する取り組みを支援する。目下の優先事項の一つは、自然災害を予測・管理するEUの能力を高めることである。そのために、欧州委員会は欧州科学界と産業界の最先端知識を結集して、地球の高精密なデジタルモデルを開発する。

2.2.4 教育および訓練の活性化

学校や研修機関、大学は、生徒や両親、また広範なコミュニティと、移行の成功に必要な変化に参画させるのに適した場である。欧州委員会は、気候変動や持続可能な発展に関する知識、技能、姿勢を育み、評価するための欧州能力枠組みを構築する。また、補助教材を提供し、教員研修事業のEUネットワークにおける優良事例を紹介しあうのを促進する。

欧州委員会は、学校の建物や運営の持続可能性を向上させるために、加盟国への新たな財源の提供に取り組んできた。2020年に学校インフラに30億ユーロを投資する目的で、EIBとの連携を強化し、今ある基金と新たな金融手段の関連性を深めてきた。

就職前の研修やスキルアップは、移行の恩恵を享受するために不可欠である。提案された欧州社

会基金プラスは、欧州の労働力が衰退している部門から離れ、新たなプロセスに適応するのに必要な技能習得をするのに重要な役割を果たす。グリーン経済における雇用可能性を高めるために、スキル・アジェンダおよびユース・ギャランティー（Youth Guarantee）を見直す。

2.2.5 「害を与えない」というグリーン誓約

EU が持続可能な将来への公正な移行を成功させられるよう、あらゆる EU のアクションや政策が連動しなければならない。 欧州委員会のよりよい規則ツール（better Regulation tools）が、この確固たる基盤を成す。パブリック・コンサルテーションならびに、環境、社会、経済的影響の把握、また、中小企業への影響やイノベーションの促進または障害の分析に基づき、影響評価は、グリーン・ディールの目標に沿って、政策を最低限のコストで効率的に選択することに貢献する。また、これらの評価により、現行の法規制の新しい優先事項との整合性を系統的に確認する。

現行の法規制における矛盾を顕在化し、改善する取り組みに協力してもらうために、**欧州委員会は、利用可能なプラットフォーム²⁹を活用して、法律を簡素化し、問題事例を特定するよう、ステークホルダーへ呼び掛ける。** 欧州委員会は、欧州グリーン・ディールに関する評価、影響評価、法案提出を行う際に、これらの提案を考慮する。

さらに、最近行われた、よりよい規則政策の再検討結果を基に、欧州委員会は、よりよい規則ガイドラインおよびその補助手段による持続可能性やイノベーション問題への対処法を改善する。その目的は、あらゆるグリーン・ディールの取り組みが、最も効果的かつ低負担の方法で目標を達成すること、また、その他のあらゆる EU の取り込みが「害を与えない」というグリーン誓約に従うことを保障することである。そのために、すべての法案や委任法令に添付される説明覚書に、各取り組みがこの原則をどのように守っているかを説明する専用のセクションを加える。

3. 世界的リーダーとしての EU

気候変動や環境破壊という地球規模の課題には、グローバルな対応が必要である。 EU は、野心的な環境・気候・エネルギー政策を世界中で推進し、実施し続ける。また、持続可能な発展をさらに推進していくため、それぞれの役割をはたすために、他国を説得・支援することに重点を置いた、より強力な「グリーン・ディール外交」を展開する。信頼できる手本を示し、また、外交、貿易政策、開発支援、その他の対外政策を追求することにより、EU は影響力のある提唱者となる。欧州委員会および欧州対外行動庁は、加盟国と密接に協力し、国連、G7、G20、WTO、その他の関連する国際機関など、あらゆる二国間および多国間の外交ルートを活用する。

EU は、パリ協定が、気候変動への取り組みにおいて、唯一不可欠な多国間枠組みであり続けることを今後も保証していく。 世界の温室効果ガスの総排出量に占める EU の割合が低下している中で、グローバルな気候変動の課題に有意義に取り組むには、他の地域においても同様の対策や

²⁹ 「Have Your Say - Lighten the Load」(意見を言おう—負担を軽減するために) ウェブサイト：
<https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/lighten-load>

取り組みの強化が不可欠となる。定期的な見直しや更新が行われるパリ協定の条項に従い、今後数カ月の間、気候目標に関する議論が一層活発になる。2020年にグラスゴーで開催される締約国会議は、2023年度の世界的な見直しの前に、重要な節目となる。そこで、長期目標の進捗具合が評価される。現状では、世界の目標レベルが不十分であることは明らかである³⁰。EUは、あらゆるパートナーとの協力を一層深め、総合的な取り組みを強化し、各国が定めた貢献度の見直しおよび実行、また野心的な長期戦略の策定を支援する。第2章で概説したEU独自の野心的な目標に基づいてこれを行う。

これと並行して、EUは、パートナー国と二国間協力を深め、必要に応じて革新的な協力体制を確立する。EUは、世界の温室効果ガスの総排出量の80%を占めるG20の経済と協力し続ける。国際パートナーの気候対策の目標水準を上げるには、異なる環境やその地域のニーズを反映したテーラーメイドの地理的戦略が必要である。例えば、現在および将来の主要排出国や、後発開発途上国、小島嶼開発途上国などである。また、EUは、気候対策の経済的インセンティブを創出するための重要な手段である国際炭素市場を国際パートナーと協力して発展させる。

EUは、近隣国の支援に重点を置く。欧州における環境保護への移行は、欧州の近隣諸国も同様に効果的な対策を取らない限り、十分な効果が出ない。西バルカン諸国向けのグリーンアジェンダの策定に着手している。また、欧州委員会およびその欧州対外行動庁は、いくつかの南方の近隣諸国および東方パートナーシップ諸国との強力な環境・エネルギー・気候パートナーシップを構想している。

北京およびライプツィヒで開催される2020年のEU中国首脳会議は、特に昆明で開催される生物多様性条約締約国会議およびグラスゴーで開催される気候変動枠組条約締約国会議に先立ち、気候・環境問題におけるEU・中国間のパートナーシップを強化する機会となる。

同様に、近日発表される「アフリカとの包括的戦略」および2020年度のアフリカ連合・EU間の首脳会議は、気候・環境問題を二大陸間の中心事項にするべきである。特にサステナブル投資および雇用のアフリカ欧州同盟（Africa-Europe Alliance for Sustainable Investment and Jobs）は、持続可能なエネルギーや食品システム、スマートシティを含むグリーンで循環型の経済に向けて、アフリカが飛躍的な発展を遂げる可能性を切り開くことを目的とする。また、EUは、持続可能なクリーンエネルギーのより広範な展開および貿易に関してアフリカとの連携を強化する。例えばクリーンなクッキング（汚染の少ないエネルギー、燃料を利用した調理）のための再生可能、エネルギー効率の高いエネルギーは、アフリカにおいて、CO₂排出量の削減目標を達成しながら、エネルギーアクセスのギャップを埋めるための鍵となる。EUは、野生生物保護を目指した保護区域のネットワークを構築して生物多様性の喪失に対応し、グリーンセクターにおける現地住民の雇用を提供する「NaturAfrica」という取り組みを開始する。

より一般的には、EUは、外交的、財政手段を活用して、アフリカや、中南米、カリブ海地域、アジア太平洋を始めとしたその他の地域との関係の一環として、グリーン連盟を確立する。

³⁰ 『United Nations Environment emissions gap report 2019』（国連環境排出ギャップ報告書 2019）

また、EU は、分野横断的な気候・環境問題について、現行のイニシアチブを強化し、第三国と協力すべきである。その例として、G20 のコミットメントに沿った全世界における化石燃料への補助金の廃止、多国間機関による化石燃料インフラへの融資の段階的廃止、あらゆる新設石炭発電所の建設の段階的廃止、メタンガス排出量を削減する取り組みなどが考えられる。

また、EU は、地球規模の気候・環境問題が、脅威を拡大し、不安定性をもたらす重要な原因であることを認識している。環境問題への対応は、グローバルな経済、貿易、防衛的利益を含めた地政学的環境を再編成する。それによって、多くの国や社会にとって課題が発生する。EU は、これらの課題が紛争、食料不足、難民や強制移住につながらないように、あらゆるパートナーと協力して気候・環境レジリエンスを強化し、全世界において公正な移行ができるように支援する。気候政策が与える影響は、共通安全保障防衛政策関連の問題を含む対外問題に関する EU の考え方や行動において、不可欠な要素になるべきである。

貿易政策は、欧州の環境問題への対応の支えとなりうる。貿易相手国と、気候・環境対策について話し合うプラットフォームとなる。持続可能性へのコミットメントは、特に気候変動対策にさらに取り組むことについては、EU の貿易協定において常に強化されてきた。また、欧州委員会は、EU の貿易協定の持続可能性コミットメントを実施・行使するための努力をすでに強化してきたが、首席通商執行官（Chief Trade Enforcement Officer）の任命によってさらに強化する。具体的には気候変動に関して、EU の最近のすべての貿易協定において、パリ協定の批准および効果的な実施に関する拘束的約束を含む。欧州委員会は、今後のすべての包括的な貿易協定において、パリ協定の順守を重要な要素にするよう提案する。EU の貿易政策は、グリーンなモノとサービスの取引や投資を促進し、気候に優しい公的調達を奨励する。また、貿易政策は、EU 経済がグリーン化に必要な原料に関して、ゆがみのない公平な貿易および投資を保証しなければならない。さらに、違法伐採などの有害な慣行に対処し、規制上の協力の強化により EU 基準を普及させ、再生可能エネルギー部門における非関税障壁を撤廃することに役立てることができる。欧州市場で流通する、あらゆる化学物質、材料、食品、その他の製品は、関連する EU 規制および基準を完全に順守しなければならない。EU は、「グリーン」規制に関する専門知識を活かし、パートナー国に対し、これらの国における貿易を振興し、環境保護や気候変動による影響の緩和を強化するために、EU の規制と同じく野心的な高い規制を策定するよう奨励すべきである。

世界最大の単一市場として、EU は、複数のグローバルなバリューチェーンに適用する基準を設定することができる。欧州委員会は、持続可能な成長を支える新たな基準の制定に取り組み、EU の環境・気候目標を踏まえた国際基準を策定するために経済的な影響力を行使し続ける。また、環境に優しいモノとサービスの貿易を二国間および多国間フォーラムにおいて促進し、持続可能な製品のために、開放的で魅力的な EU 市場およびグローバル市場作りを支援する。EU の資源保障および戦略的原料の安定した供給を確保するために、国際パートナーと協力する。

EU の国際協力・連携政策は、公的および民間資金の両方を変革の達成に向けるよう支援し続ける必要がある。EU およびその加盟国は、世界最大の援助者として、世界の公的気候資金の 40% 以上を提供している。公的資金だけでは不十分なため、EU およびその加盟国は、民間資金を動員して資金のギャップを埋めるようパートナー国に対して提唱し、支援を調整する。近隣国との開

発国際協力手段（Neighbourhood, Development and International Cooperation Instrument）に対する欧州委員会の提案は、予算の 25%を目標として気候関連の目標に割り当てることである。また、欧州委員会は、投資環境を改善し、民間部門由来の貢献を図るとして各国の公的財源によるコミットメントを支援する。これらの取り組みの上に、資金供与の保証やブレンドファイナンスのような手段を通じて、持続可能な発展への投資リスクを軽減する機会が必要となる。

また、国際的な投資家を動員するために、EU は、グローバルかつ持続可能な成長を支える金融制度の確立に率先して取り組み続ける。EU は、最近設立されたサステナブルファイナンスに関する国際プラットフォームをもとに、タクソノミー、情報開示、基準、表示といった環境面で持続可能なファイナンス・イニシアチブに向けた取り組みを調整する。また、欧州委員会は、G7 および G20 を中心に、その他の国際フォーラムにおける議論を促進する。

4. 協働の時：欧州気候協約

市民およびあらゆるステークホルダーの参画とコミットメントは、欧州グリーン・ディールを成功させるために必要不可欠である。近年の政治的な出来事が示すように、市民がその策定に深く関与しない限り、抜本的な政策は機能しない。市民の懸念は、仕事や住居の暖房に関わること、家計についてであり、EU 機関は、グリーン・ディールを成功に導き、永続的な変化を実現するためには、彼らと関わる必要がある。変革の原動力は、あくまでも市民である。

欧州委員会は、気候対策に関して市民との連携を深めるための 3 つの方法を重視するために、2020 年 3 月までに欧州気候協約を発効する。第一に、情報共有、創造性を促進し、気候変動や環境破壊の脅威および課題、またその対処法について市民を啓発する。そのために、欧州委員会が実施している市民対話をモデルとして、加盟国におけるイベントを含め、多様な媒体や手段を活用する。第二に、人々がアイデアや独創性を表現し、個人や集団で野心的な活動に協力できる現実およびバーチャルの場が必要である。そこで、参加者が具体的な気候活動目標を掲げるよう奨励する。第三に、欧州委員会は、気候変動および環境保護に対する草の根運動を実現する能力を開発する。情報、指導、教育モジュールにより、優良事例を共有することができる。欧州委員会は、欧州の将来に関する議論において、グリーン化を大きく取り上げることが保証する。

欧州気候協約は、欧州委員会が欧州各国で開催している一連の市民対話や市民集会ならびに、社会的対話委員会の役割の上に築かれる。エネルギー共同体を含む地域共同体および地方共同体を強化し続ける。さらに、結束政策の都市に関する領域が強化されるほか、提案されている欧州都市イニシアチブ（European Urban Initiative）は、持続可能な都市開発戦略を策定する機会を最大限に活用できるよう都市を支援する。EU 首長誓約（EU covenant of Mayors）は、引き続きその原動力となる。欧州委員会は、首長誓約と協力して、気候・エネルギー政策について野心的な誓約を行いたい都市および地域を支援し続ける。地域の移行の実践方法における優良事例を共有する重要なプラットフォームとなり続ける。

また、欧州委員会は、機関および雇用者としての環境影響も低減したい。2020 年にグリーン・デ

イールの目標を自ら実行し、2030年までに気候中立を達成するための包括的な行動計画を提示する。また、EUのその他のあらゆる機関や機構に対し、欧州委員会と協力して同様な野心的な対策を提案するよう奨励する。

欧州気候協約に加え、欧州委員会および加盟国は、欧州グリーン・ディールのためにあらゆる利用可能な計画ツールを一貫して活用するよう協力しなければならない。その中で最も重要なものとして、各加盟国のエネルギー計画、気候計画、また、共通農業政策の実施に向けた戦略計画の提案がある。欧州委員会は、これらの目的適合性や加盟国による効率的な実施を保証し、ヨーロッパアンセマスターなどの手段を適宜活用する。

農村開発基金などの欧州基金は、循環型経済やバイオ経済が与える機会を活用できるよう農村地方を支援する。欧州委員会は、農村地方のための長期的ビジョンにこれを反映させる。欧州グリーン・ディールにおける欧州の農村地域の役割に特に注意を払い、その気候変動や自然災害に対するぜい弱性およびそれらが有する生物多様性や再生可能エネルギー源という独特な資産を考慮する。また、欧州委員会は、EUの島しょ地域のためのクリーンエネルギーイニシアチブ（Clean Energy for EU Islands Initiative）の取り組みを前進させ、すべてのEUの島におけるクリーンエネルギーへの移行を加速させる長期的枠組みを構築する。

また、欧州委員会および加盟国は、政策や法規制が発効し、効果的に遂行されるよう保証しなければならない。各加盟国の状況を把握するにあたり、環境影響評価が重要な役割を果たす。さらに、欧州委員会は、欧州グリーン・ディールを補完するものとして、欧州が環境目標を着実に達成していくための新たなモニタリング制度を含む新しい環境実行プログラムを提示する。また、欧州委員会は、欧州グリーン・ディールのあらゆる目標の進捗具合を監視するダッシュボードも導入する。

欧州委員会は、環境に影響を及ぼす決定に対して懸念を抱く市民やNGOの、EUレベルの行政・司法審査へのアクセス性を改善するために、オース規則の見直しを検討する。また、欧州委員会は、各加盟国の裁判所における司法アクセスの改善に取り組む。さらに、欧州委員会は、EU、その加盟国および国際社会による環境犯罪に対する取り組みを強化するよう活動を推進する。

欧州グリーン・ディールは、EUのための新しい成長戦略を提示している。気候変動や環境破壊がもたらす課題に対処し、現在および将来の世代の生活の質を改善する、公平で豊かな社会への移行を支援する。欧州委員会は、欧州議会および欧州理事会に対し、欧州グリーン・ディールを採択し、それに含まれる施策を全面的に支持するよう勧める。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190051>

欧州グリーン・ディールに関する欧州委員会のコミュニケーション
(2019年12月11日発表) (仮訳)

(調査レポート「欧州グリーン・ディールの概要と、循環型プラスチック戦略にかかわる
EU および加盟国のルール形成と企業の取り組み動向」別添資料)

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 欧州ロシア CIS 課
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03-3582-5569